

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 北國銀行

コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 総合企画部長兼 総合事務部長 (氏名) 杖村 修司

TEL 076-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月25日 配当支払開始予定日 平成21年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	36,664	△5.9	2,741	—	4,101	—
20年9月中間期	38,968	△2.9	△10,094	—	△9,613	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	12.11	12.11
20年9月中間期	△28.38	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	3,159,274	194,770	6.0	561.06	14.10
21年3月期	3,131,626	179,858	5.5	517.44	13.13

(参考) 自己資本 21年9月中間期 189,951百万円 21年3月期 175,194百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	△4.9	6,000	—	6,200	—	18.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月中間期 346,401,974株 21年3月期 346,401,974株

② 期末自己株式数 21年9月中間期 7,845,811株 21年3月期 7,826,140株

③ 期中平均株式数(中間期) 21年9月中間期 338,564,343株 20年9月中間期 338,623,796株

#### (個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	30,251	△5.6	2,261	—	3,942	—
20年9月中間期	32,068	△3.5	△10,146	—	△9,688	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	11.64
20年9月中間期	△28.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	3,145,147	188,098	5.9	555.54	13.72
21年3月期	3,117,940	173,470	5.5	512.35	12.76

(参考) 自己資本 21年9月中間期 188,084百万円 21年3月期 173,470百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△6.8	5,500	—	6,000	—	17.72

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意ください。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページおよび決算説明資料の5ページを参照してください。

## 【 定性的情報・財務諸表等 】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当地経済の動向をみますと、製造業では、建設機械、繊維機械、電気機械で在庫調整の進展や中国はじめアジア向けの輸出の回復により生産水準を上昇させ、持ち直しの動きがみられましたが、工作機械では受注の減少が続き生産調整の継続を余儀なくされました。また、繊維工業も低水準の生産となりました。非製造業では、大型小売店販売が衣料品や食料品の減少により低水準で推移し、新車販売は政策効果による下げ止まりがみられましたが、個人消費は全体的に弱い動きが続いており、温泉旅館は、一部温泉地で浴客数の増加がみられましたが全体では低迷し、住宅建築も減少が続きました。

こうした中、公共工事は北陸新幹線工事の発注が継続し増加しましたが、民間の設備投資は減少しており、今後の設備投資も弱い動きとなる見通しであります。

このように、当地経済は、一部に持ち直しの動きもみられましたが、有効求人倍率が過去最低を更新するなど、全体では厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、北國銀行グループの当中間期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少を主因に、前年同期比23億3百万円減少し、366億64百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒償却引当費用及び有価証券の減損処理費用の減少により、前年同期比151億40百万円減少し、339億23百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比128億36百万円増加し27億41百万円、中間純利益は前年同期比137億14百万円増加し41億1百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金が順調に増加したことから、全体では前年度末比52億円増加の2兆8,550億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローン及び地方公共団体向けの貸出が増加しておりますが、事業性貸出については減少したことから、全体では前年度末比6億円減少の2兆1,453億円となりました。有価証券については、前年度末比772億円増加の7,903億円となりました。

平成21年9月末の自己資本比率（国内基準）は連結ベースで14.10%（うちTier 1比率12.07%）、当行単独で13.72%（うちTier 1比率11.78%）となり、引き続き高い水準を維持しております。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、第2四半期の決算内容等をふまえ、連結ベースで経常収益は740億円、経常利益は60億円、当期純利益は62億円となる見込みです。なお、銀行単体

では、経常収益で600億円、経常利益で55億円、当期純利益で60億円と予想しております。

金融機関の取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くと予想されますが、引き続き経営基盤の拡大と収益の確保に努めてまいります。

(ご参考)

単体通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常収益	60,000	60,000	—
経常利益	5,500	5,500	—
当期純利益	6,000	5,000	1,000
コア業務純益	16,000	16,000	—

連結通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常収益	74,000	74,000	—
経常利益	6,000	6,000	—
当期純利益	6,200	5,200	1,000

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当ございません。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当ございません。

5. 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	53,429	56,206
コールローン及び買入手形	50,473	83,074
買入金銭債権	6,646	7,921
商品有価証券	1,019	942
金銭の信託	24,064	23,995
有価証券	790,312	713,075
貸出金	2,145,363	2,145,987
外国為替	1,945	2,488
リース債権及びリース投資資産	24,846	26,262
その他資産	15,704	18,102
有形固定資産	37,384	38,211
無形固定資産	2,971	2,891
繰延税金資産	14,463	20,085
支払承諾見返	23,883	25,254
貸倒引当金	△33,234	△32,875
資産の部合計	3,159,274	3,131,626
<b>負債の部</b>		
預金	2,777,592	2,785,601
譲渡性預金	77,440	64,230
債券貸借取引受入担保金	12,229	702
借入金	5,218	5,512
外国為替	33	26
社債	30,000	30,000
その他負債	25,698	27,194
賞与引当金	818	832
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	5,970	5,914
役員退職慰労引当金	91	767
睡眠預金払戻損失引当金	121	120
利息返還損失引当金	225	153
ポイント引当金	182	130
再評価に係る繰延税金負債	4,840	5,163
負ののれん	132	163
支払承諾	23,883	25,254
負債の部合計	2,964,504	2,951,767

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,237	11,237
利益剰余金	131,237	127,731
自己株式	△4,614	△4,607
株主資本合計	164,535	161,035
その他有価証券評価差額金	20,677	8,850
繰延ヘッジ損益	△500	△404
土地再評価差額金	5,239	5,713
評価・換算差額等合計	25,415	14,159
新株予約権	14	—
少数株主持分	4,804	4,664
純資産の部合計	194,770	179,858
負債及び純資産の部合計	3,159,274	3,131,626

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	38,968	36,664
資金運用収益	26,779	25,092
(うち貸出金利息)	21,109	19,764
(うち有価証券利息配当金)	5,383	5,192
役務取引等収益	5,388	4,928
その他業務収益	6,019	5,989
その他経常収益	781	654
経常費用	49,063	33,923
資金調達費用	4,998	3,836
(うち預金利息)	4,050	3,227
役務取引等費用	1,054	1,044
その他業務費用	8,959	5,013
営業経費	18,092	17,448
その他経常費用	15,957	6,580
経常利益又は経常損失(△)	△10,094	2,741
特別利益	666	366
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	665	366
その他の特別利益	1	—
特別損失	135	32
固定資産処分損	35	31
減損損失	99	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△9,563	3,076
法人税、住民税及び事業税	337	451
法人税等還付税額	—	△166
法人税等調整額	△201	△1,370
法人税等合計	135	△1,086
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△86	61
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,613	4,101

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	26,673	26,673
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	26,673	26,673
資本剰余金		
前期末残高	11,238	11,237
当中間期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	2	0
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	11,237	11,237
利益剰余金		
前期末残高	139,355	127,731
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,015	△1,015
合併による減少	—	△53
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,613	4,101
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	71	474
当中間期変動額合計	△10,559	3,506
当中間期末残高	128,796	131,237
自己株式		
前期末残高	△4,592	△4,607
当中間期変動額		
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	10	1
当中間期変動額合計	△7	△6
当中間期末残高	△4,600	△4,614
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	172,675	161,035
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,015	△1,015
合併による減少	—	△53
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,613	4,101
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	7	1
土地再評価差額金の取崩	71	474
当中間期変動額合計	△10,567	3,500
当中間期末残高	162,108	164,535

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,007	8,850
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,136	11,826
当中間期変動額合計	△9,136	11,826
当中間期末残高	14,871	20,677
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△314	△404
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	302	△96
当中間期変動額合計	302	△96
当中間期末残高	△12	△500
土地再評価差額金		
前期末残高	5,923	5,713
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△71	△473
当中間期変動額合計	△71	△473
当中間期末残高	5,851	5,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,615	14,159
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,905	11,256
当中間期変動額合計	△8,905	11,256
当中間期末残高	20,710	25,415
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	14
当中間期変動額合計	—	14
当中間期末残高	—	14
少数株主持分		
前期末残高	4,758	4,664
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△119	140
当中間期変動額合計	△119	140
当中間期末残高	4,639	4,804

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	207,049	179,858
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,015	△1,015
合併による減少	—	△53
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,613	4,101
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	7	1
土地再評価差額金の取崩	71	474
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,024	11,411
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>△19,591</b>	<b>14,911</b>
当中間期末残高	187,457	194,770

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ございません。

6. 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	53,416	56,194
コールローン	50,473	83,074
買入金銭債権	4,222	5,462
商品有価証券	1,019	942
金銭の信託	24,064	23,995
有価証券	789,010	711,863
貸出金	2,159,837	2,162,311
外国為替	1,945	2,488
その他資産	14,013	16,367
有形固定資産	36,237	36,958
無形固定資産	2,833	2,740
繰延税金資産	13,341	19,027
支払承諾見返	23,883	25,254
貸倒引当金	△29,151	△28,742
資産の部合計	3,145,147	3,117,940
<b>負債の部</b>		
預金	2,785,891	2,794,088
譲渡性預金	77,440	64,230
債券貸借取引受入担保金	12,229	702
外国為替	33	26
社債	30,000	30,000
その他負債	15,820	17,557
未払法人税等	108	—
その他の負債	15,712	17,557
賞与引当金	786	798
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	5,849	5,792
役員退職慰労引当金	—	664
睡眠預金払戻損失引当金	121	120
ポイント引当金	126	69
再評価に係る繰延税金負債	4,840	5,163
支払承諾	23,883	25,254
負債の部合計	2,957,048	2,944,469



(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	32,068	30,251
資金運用収益	26,658	24,963
(うち貸出金利息)	21,001	19,649
(うち有価証券利息配当金)	5,363	5,178
役務取引等収益	4,543	4,150
その他業務収益	157	554
その他経常収益	709	583
経常費用	42,215	27,989
資金調達費用	4,985	3,817
(うち預金利息)	4,077	3,243
役務取引等費用	1,162	1,176
その他業務費用	3,542	173
営業経費	17,397	16,726
その他経常費用	15,128	6,095
経常利益又は経常損失 (△)	△10,146	2,261
特別利益	660	364
特別損失	174	32
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△9,660	2,594
法人税、住民税及び事業税	172	95
法人税等還付税額	—	△166
法人税等調整額	△144	△1,277
法人税等合計	27	△1,348
中間純利益又は中間純損失 (△)	△9,688	3,942

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,673	26,673
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	26,673	26,673
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,289	11,289
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	11,289	11,289
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	—
当中間期変動額		
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	2	0
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	11,289	11,289
当中間期変動額		
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	2	0
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	11,289	11,289
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20,751	20,751
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,751	20,751
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	110,900	110,900
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	—	△10,000
当中間期変動額合計	—	△10,000
当中間期末残高	110,900	100,900
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	303	298
当中間期変動額		
圧縮積立金の積立	—	0
当中間期変動額合計	—	0
当中間期末残高	303	298

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,309	△6,508
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,015	△1,015
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,688	3,942
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△2	△0
別途積立金の取崩	—	10,000
圧縮積立金の積立	—	△0
土地再評価差額金の取崩	71	474
当中間期変動額合計	△10,634	13,401
当中間期末残高	△5,325	6,892
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	137,264	125,441
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,015	△1,015
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,688	3,942
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	71	474
当中間期変動額合計	△10,634	3,401
当中間期末残高	126,629	128,843
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,044	△4,059
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	10	1
当中間期変動額合計	△7	△6
当中間期末残高	△4,051	△4,065
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	171,184	159,345
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,015	△1,015
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,688	3,942
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	7	1
土地再評価差額金の取崩	71	474
当中間期変動額合計	△10,642	3,395
当中間期末残高	160,541	162,741

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,924	8,813
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,121	11,791
当中間期変動額合計	△9,121	11,791
当中間期末残高	14,803	20,604
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△311	△401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	300	△99
当中間期変動額合計	300	△99
当中間期末残高	△10	△500
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,923	5,713
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△71	△473
当中間期変動額合計	△71	△473
当中間期末残高	5,851	5,239
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,536	14,124
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,891	11,218
当中間期変動額合計	△8,891	11,218
当中間期末残高	20,644	25,343
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	14
当中間期変動額合計	—	14
当中間期末残高	—	14
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	200,720	173,470
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,015	△1,015
中間純利益又は中間純損失（△）	△9,688	3,942
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	7	1
土地再評価差額金の取崩	71	474
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,891	11,233
当中間期変動額合計	△19,534	14,628
当中間期末残高	181,186	188,098

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ございません。